



Title	東京都立立川図書館における「逐次刊行物センター」の取組 -1980年代における雑誌を中心とした市町立図書館への奉仕-
Author(s)	青野, 正太
Citation	明治大学図書館情報学研究会紀要, 11: 47-61
URL	http://hdl.handle.net/10291/20807
Rights	
Issue Date	2020-03
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

＜論文＞

東京都立立川図書館における「逐次刊行物センター」の取組 —1980年代における雑誌を中心とした市町立図書館への奉仕—

青野 正太

多摩地域の都立図書館の過去の取組を明らかにする一助として、1980年代の都立立川図書館が実施した「逐次刊行物センター」について、取組内容と果たした役割を調査、分析した。(1)「逐次刊行物の集中」、(2)「雑誌の協力貸出、相互貸借」、(3)「レファレンスの環境整備、補完」の3点を特徴とする「第二線図書館」として運営しており、当時の公共図書館として独自の取組であった一方、多摩地域の図書館にのみ奉仕しているという限界も見られた。

はじめに

都立多摩図書館は1987年5月に立川市錦町に開館した¹⁾。2017年1月に現在の国分寺市泉町に移転し、雑誌の特性を活かしたサービスである「東京マガジンバンク」と、「児童青少年資料サービス」の2つを柱としてサービスを実施している²⁾。

多摩図書館報であった『とりつたま』掲載の「都立多摩図書館の設立経緯」や、「都立三館の移行計画と多摩図書館の発足」によれば、多摩地域の都立図書館は、1947年1月に開館した都立立川図書館に端を発する。その後、1947年3月に都立青梅図書館が開館するとともに、戦前多摩地域に所在した唯一の公立図書館であった八王子市立図書館が都に移管され、1955年1月に都立八王子図書館として開館し、三多摩（北多摩、南多摩、西多摩）に1館ずつの都立図書館が設置された（本稿では立川図書館、青梅図書館、八王子図書館を総称し「多摩3館」と呼ぶ）。その後、多摩3館が統合され、多摩図書館が開館することとなった³⁾⁴⁾。

都立図書館の歴史は、東京都公立図書館長協議会や佐藤政孝がまとめている⁵⁾⁶⁾。また、小川徹らが公共図書館史を記述する中で言及している⁷⁾⁸⁾。さらに、都立図書館や東京市立図書館の過去の取組を調査、

分析したものとして吉田昭子⁹⁾、山梨あや¹⁰⁾、筆者¹¹⁾などがある。しかし、これらは日比谷図書館をはじめとする区部の都立図書館についての記述が中心であり、多摩地域の都立図書館において過去に実施されていた取組を調査、分析した研究は少ない。

本稿では、多摩地域の都立図書館の過去の取組を明らかにする一助として、逐次刊行物、特に雑誌を主な所蔵資料として運営していた1980年代の都立立川図書館について調査、分析する。この取組は雑誌を主な所蔵資料としていた点で多摩図書館における東京マガジンバンクの取組との連続性が示唆され、特に調査、分析する意義があると考えられる。

なお、筆者は執筆当時東京都の司書職員であるが、本稿はすべて筆者個人の調査、研究に基づくものであり、所属組織とは一切無関係である。

1. 研究の背景

本章では、既往文献を整理したうえで、それらの文献を引用しながら、研究の背景を記述する。多摩図書館が設立されるまでの経緯については、前述した「都立多摩図書館の設立経緯」や、「都立三館の移行計画と多摩図書館の発足」、佐藤の文献に記述がある。それらによれば、昭和30年代、すなわち1955～1965年頃、多摩地域は図書館の整備が進んでおらず、都立図書館である多摩3館が地域住民への直接奉仕を担っていた¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾。

奥泉和久は、大田区立洗足池図書館長を務めた森

2020年1月17日受理

あおの しょうた 東京都立多摩図書館

博の取組を調査する中で、東京都の図書館政策について分析している。1962年2月、都立図書館協議会は、東京都の公立図書館の総合的な改善策として「東京都の公共図書館総合計画」を答申した。当該計画では、日比谷図書館を都内公共図書館の中心的な存在と位置づけ、都内各館に対する奉仕についての方策が提示されている。しかし、多摩地域の状況などには言及されていなかった。

その後、清水正三と森博が共同執筆した『東京都公共図書館の現状と問題点 1963』が東京都公立図書館長協議会により発行された。奥泉は、この報告書の独自の視点として“①都道府県立図書館の役割の明確化、②都市と郡部の格差解消、③区部に関しては、半径 1.5 キロ圏内に図書館が必要だという見解を示したこと”の3点を指摘し、後述する『図書館政策の課題と対策』の起点とみなすことができとしている¹⁵⁾。

松尾昇治は 1970 年代の東京都における図書館政策と、区市町村立図書館に及ぼした効果について分析している。1967年4月に美濃部亮吉が都知事に就任し、日比谷図書館長に杉捷夫を任命したことを契機に、東京都の公立図書館計画整備の必要性が説かれた。部局横断のプロジェクトチームにより策定された『図書館政策の課題と対策』(以下、『課題と対策』)¹⁶⁾は「東京都中期計画」に盛り込まれ、市町村が図書館を建設する場合に都が大きな財政援助をすることが定められた。

『課題と対策』が検討された 1969～1970 年頃、区部ではすべての区で図書館が整備されていたのに対し、当時 32 市町村で構成されていた多摩地域の自治体で、図書館が整備された自治体は 7 市 1 町のみであり、市町村における図書館建設が急務となっていた。東京都による財政援助等による結果、区市町村立図書館がどのように発展していったかを記述している¹⁷⁾¹⁸⁾。

こうした財政援助により多摩地域の市町村立図書館が発展していく中で、多摩 3 館は果たすべき役割の見直しを迫られることとなった。1976 年 12 月に多摩 3 館を中心とする都立図書館のあり方を検討するため、「都立図書館のあり方検討委員会」が設置された。1978 年 7 月、当該委員会は『都立図書館整備の方向と対策 (中間報告) —多摩地区における都立図書館のあり方を中心に—』(以下、『方向と対策』)¹⁹⁾という報告を出した。当該文書では多摩地域の都立図書館において当面必要な機能、将来必要が予測さ

れる機能についてそれぞれまとめ、以下のとおり提示した。

(1)当面必要な都立図書館機能

- ①協力貸出センター
(協力貸出センター)
(逐次刊行物センター)
- ②行政・郷土・住民資料センター
- ③保存資料収集活用センター
(略)

(2)将来必要が予測される都立図書館機能

- ①相互協力センター
- ②大規模な参考調査図書館²⁰⁾

『方向と対策』を受け、1978 年 8 月に「多摩地区都立図書館将来計画検討協議会」が設置され、同年 9 月に『多摩地区における都立図書館の将来構想』(以下、『将来構想』)²¹⁾が出された。当該計画では、多摩 3 館のあり方について次のように述べられている。

ア。「都立多摩図書館」が実現するまでの間、多摩 3 館は現在の施設・設備に合った「都立機能」を分担し、都立図書館としての役割の強化を図る。

イ。現行の第一線図書館機能については(略)、順次廃止してゆく。なお館内で行われている自主事業についても第一線図書館にふさわしいものは市町村図書館の実施に委ねるものとする(引用記事の原文ママ)²²⁾。

この計画に基づき、将来的な多摩図書館の開館に備え、八王子図書館は協力貸出センター、青梅図書館は行政郷土資料センター、立川図書館は逐次刊行物センター(以下、逐刊センター)として運営していくこととなった。

逐刊センターについては、前述の「都立三館の移行計画と多摩図書館の発足」²³⁾に概説的な記述があるほか、都立図書館の職員であった斎藤文男²⁴⁾、田中ヒロ²⁵⁾²⁶⁾、雨谷逸枝²⁷⁾がその取組内容を記述している。さらに、職員団体である都職労教育庁支部三多摩分会(以下、三多摩分会)が当時の記録をまとめた『道: 雑誌の協力貸出に取り組んだ都立立川図書館の記録』を発行している²⁸⁾が、これらはその時々

されていない。

葉袋秀樹は、1945年から1984年までの戦後の県立図書館について、文献をもとに整理している。1970～1976年は「協力・援助型」県立図書館論の萌芽期、1977年以降は「協力・援助型」県立図書館論の形成期であるとしている。「協力・援助型」の形成期の取組として、立川図書館で行われた雑誌の協力貸出について言及しているが²⁹⁾³⁰⁾、県立図書館に関する議論の整理であることから、個々の実践についての詳細な記述はみられない。

2. 調査方法

立川図書館は、『逐刊センターだより』(以下、『センターだより』)と呼ばれる図書館だよりを発行していた(図1)³¹⁾。これは『とりつたま』や、日比谷図書館報(1973年より中央図書館報)であった『ひびや』とは異なり、多摩地域の市町立図書館に向けた図書館だよりであった。

当該資料には、立川図書館が実施していた取組や市町立図書館への連絡事項等が示されており、業務

の状況を知ることができる。この『センターだより』をはじめとする立川図書館の発行資料や、多摩3館についての政策文書、当時の職員が執筆した記事等を調査、分析することにより、逐刊センターが開設された経緯や、特徴的な取組を明らかにした。

なお、逐刊センターに関する記述が見られる1980～1987年頃の資料には、多摩地域基礎自治体の図書館を示すことばとして「市町立図書館」がよく用いられている。田中によれば、当時多摩地域には村立図書館がなかった³²⁾ことから、このように呼ばれていた³³⁾。本稿では、資料の記述や時代背景を尊重し、引用を除き市町立図書館と記述する。

3. 逐刊センターの発足

3.1. 多摩3館の機能転換

前述した『課題と対策』では、多摩ニュータウンに都立の図書館を設置するとした上で、多摩3館について“市民に対する図書館奉仕を都立図書館に依存”していることを問題として指摘し、市への移譲を行うことを定めた。あわせて、中央図書館と多摩

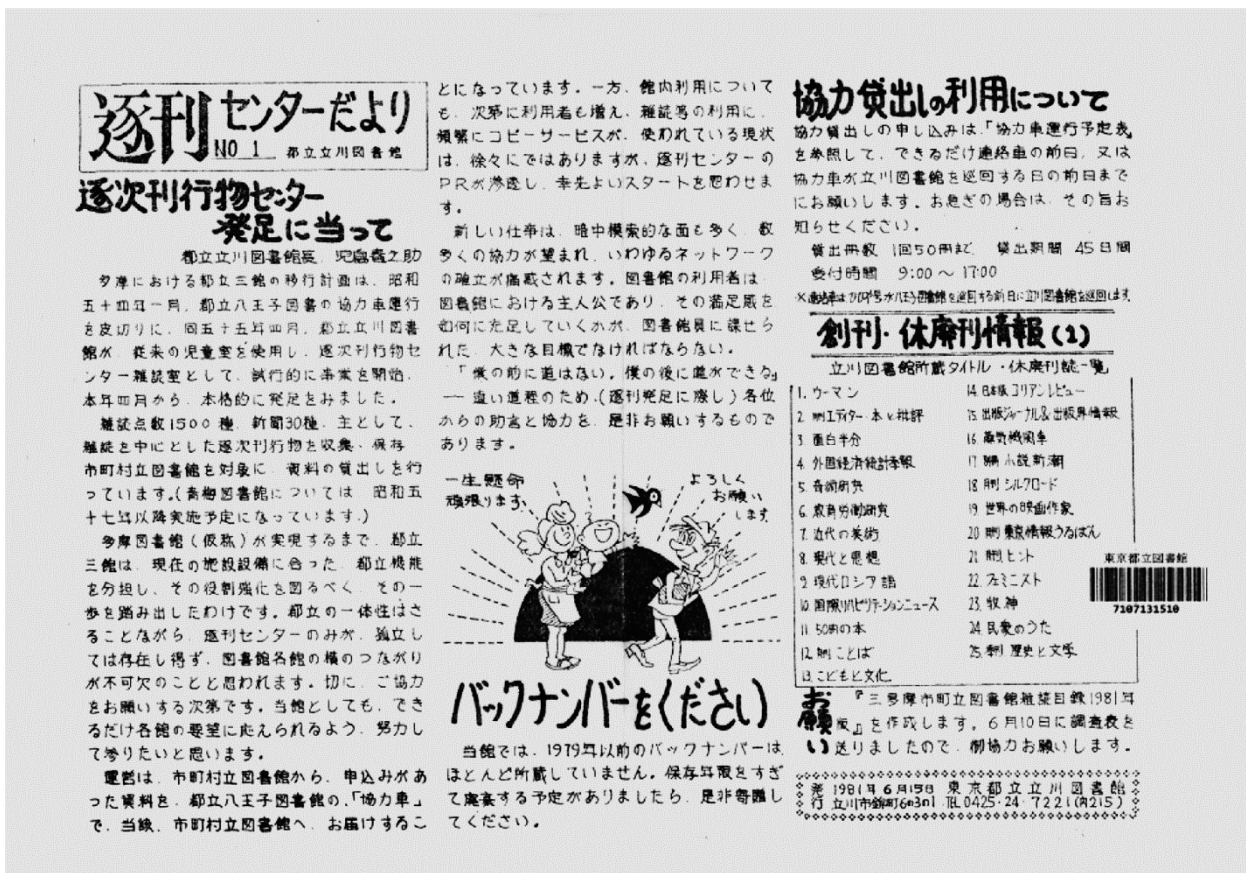


図1 『逐刊センターだより』創刊号(東京都立多摩図書館蔵)

ニュータウンに設置する予定の都立図書館は“第2線の機能を分担”する館として定められ、基本的機能として“協力援助”、“参考調査”、“補完的奉仕”の3点が提示された。さらに、都立図書館の資料面での充実を図るための当面の施策として“参考調査基本資料の充実”、“逐次刊行物、マイクロ版資料の充実”などを挙げている³⁴⁾。

1963年に発行された『中小都市における公共図書館の運営』(以下、『中小レポート』)では、“中小公共図書館こそ公共図書館の全てである”とした上で、都道府県立図書館をはじめとする“大図書館は、中小図書館の後盾として必要である”とされ、以下のように述べられている。

つまりより大きな図書館は、それが利用者の近くに存在する中小図書館を、何らかの意味で援助し、後援してくれる確証があつてこそ、その存在が公共図書館として是認されるのである。

(略) 府県立以上の大図書館が、1日も速に所在都市対象の館内閲覧中心主義を脱皮すること、また、その図書館奉仕においても、中小図書館を助け、それを育てる方向にサービス形態を再編成することを希ってやまない³⁵⁾。

『課題と対策』で挙げられている“第2線の機能”は、『中小レポート』に記述されている「大図書館」のあり方を踏まえた機能の提示であると考えられる。

このように、『課題と対策』では、都道府県立図書館のあるべき姿を踏まえながら、都立図書館が自らの役割を果たしていく必要性が示されたものの、八王子図書館に勤めていた上田忠之は“種々の理由から、何の具体的な進展を見ないまま立ち消え”となったことを述べており、多摩地域の都立図書館における取組は進まなかった³⁶⁾。

そうした状況からの脱却を図るべく、1976年12月に前述した「都立図書館のあり方検討委員会」が設置され、『方向と対策』がまとめられた。冒頭には次のような記述がある。

都立図書館の整備も徐々に進展した。都道府県レベルでは最大規模の大型の参考調査図書館として、都立中央図書館が建設され(48年1月開館)、区市町村立図書館への相互協力や参考調査のサービスが、不十分な態勢ながら着手さ

れた。(略)

しかしその他の都立図書館計画(ニュータウン地区図書館の建設、多摩3館の移譲)については、その後ほとんど進展がみられない。(略) 当初の基本的考え方にかなり不十分さがあり、計画上、具体性に欠ける点を残したことがその一因と考えられる。

今回の検討はもっぱらこの面に視点を集め、実現性の高い方向をめざしてより具体的に当初計画を補強した内容になっている³⁷⁾。

こうした状況で、多摩地域の都立図書館改革を具体化するため、『方向と対策』、『将来構想』がつくられた。一方、都立図書館を改善し、本来的機能に注力していく必要性は、図書館現場の職員も感じていた。三多摩分会『道』の冒頭には、次のような記述がある。

「中小図書館こそ図書館」というテーゼが実証されてくる中で、設立当初の市町村の肩代りをするという仕事を十年一日のごとく続けているわけにはいきません。(略)「市町村立図書館がより充実した図書館サービスを可能にして行くために、部分的にはあっても市町村立図書館の役に立つ都立図書館に変わっていかう」と³⁸⁾。

『中小レポート』³⁹⁾や『市民の図書館』⁴⁰⁾によって、中小図書館の意義やその活躍がクローズアップされる中で、職員も都立図書館としての役割を果たしていく必要性を感じていた。斎藤は立川図書館の機能転換について、市町立図書館に役立つ都立図書館を目指す“みずからの生き残りをかけた仕事”であったとしている⁴¹⁾。田中は当時の状況を回想し“生き残る道はあるのか、模索が続いた”とし、“都立中央図書館と同じことをするミニ中央図書館は要らない。都立中央がやっていないことをやれば、活路が見出せるのでは”と考えたことを述べている⁴²⁾。

3.2. 逐次刊行物の協力貸出

『方向と対策』、『将来構想』に基づき、多摩3館は協力貸出センター、行政郷土資料センター、逐次センターという3つの機能を持った図書館として運営していくことになった。上田は、『方向と対策』

において当面必要な都立図書館機能の第一として示されていた「協力貸出センター」について、以下のよう

に述べている。協力貸出センターは、二つに分けられ、一つは協力貸出センターであり、もう一つは逐次刊行物センターである。第一の協力貸出センターは、市町村立図書館に対するバックアップの機能で、協力用図書と協力車をもって、協力援助するというものである。(略)

第二の逐次刊行物センターは、現在、市町村立図書館の多くが収集している逐次刊行物は極めて少なく、又図書館の施設の面からいっても、一部の館を除いては、長期の保存が不可能な状況にある。又近年、雑誌・紀要類等の逐次刊行物の利用が高まっており、この分野でのセンターとしての機能を都がもつべきであるとの考えである⁴³⁾。

市町立図書館をバックアップする機能としての協力貸出の重要性が示されているとともに、市町立図書館において逐次刊行物の収集・保存が難しい状況にあったと述べられている。斎藤は多摩地域市立図書館の雑誌所蔵タイトル統計を『日本の図書館』から引用し、1970年前後は90年代と比較して雑誌の所蔵タイトル数の水準が低かったことを指摘している(表1)⁴⁴⁾。このような状況に対応するため、逐次刊行物を収集し、市町立図書館に貸出しようとしていた。

1979年10月に多摩3館の運営方針と移行計画の大綱が作成された。立川図書館は運営方針として、“市町村立図書館に対する協力貸出を主とし、館内閲覧は行うが、個人貸出は行わない”こと、資料収集方針として、“地方紙・専門紙及び洋雑誌を除く逐次刊行物を広く収集する”ことを掲げた。“昭和55

年度第一次発足、昭和56年度本格的スタートをめざして”1980年1月より雑誌の収集範囲を拡大していった。結果、八王子図書館で収集していた雑誌は、1979年12月以降立川図書館に統合されることになった。一方、立川図書館の一般図書は八王子図書館に統合されることになり、実施していた移動図書館むらさき号や児童サービスは1979年12月に終了することになった。

さらに上田は、『方向と対策』で将来必要性が予測されると示された相互協力についても言及している。

将来市町村立図書館の整備がすすみ各図書館がおしなべてあるレベルに達するとともに必要性が強まると思われる機能である。

内容としては「総合目録の作成」「資料の運搬手段の援助」「分担収集・分担保存の調整」「共同購入・共同整理」などで、(略)

このうち「総合目録」については「郷土資料」などただちに着手できる分野もあるので、部分的には当面の整備計画の中に加え、相互協力を促進する必要がある⁴⁵⁾。

都立図書館の役割として協力貸出機能、特に市町立図書館で十分な収集が難しかった逐次刊行物の貸出を掲げた。さらに、総合目録をはじめとする相互協力援助についても、部分的に着手し、相互協力の仕組みを構築する必要性が述べられていた。

3.3. 地域図書館から「第二線図書館」へ

立川図書館の要覧を参照すると、1980年7月に発行された『昭和55年度事業方針および昭和54年度事業報告資料』には、“おもに北多摩地域を対象とした公共図書館として運営し、都民の教育と文化の発展に寄与する”とある⁴⁶⁾。

表1 多摩地域市立図書館の雑誌所蔵タイトル数 (斎藤より筆者作成)

	1965年	1970年	1975年	1995年 (本館のみ)
武蔵野市	45	62	86	611
三鷹市	44	50	59	302
府中市	43	87	59	302
町田市	17	34	156	379
小金井市	4	26	92	204
日野市	105	116	181	317

一方、1981年8月に発行された『要覧 昭和56年度』には、事業実施方針として、以下のように示されている。

都立図書館として、多摩地区における逐次刊行物センターの役割を果たすため、ひろく逐次刊行物の収集に努め、都立八王子、青梅図書館と一体となって多摩地区の市町立図書館との協力事業を推進する。

- (1) 昭和56年度から全面的に逐次刊行物センターを開始し、利用に供する
- (2) 雑誌を中心に資料を収集し、これを貸出すことにより多摩地区の市町立図書館を援助する
- (3) 雑誌等に関する参考調査サービスに応える態勢を整備する
- (4) 多摩地区の市町立図書館との連携を密にし、援助協力関係を図る⁴⁷⁾

こうした記述から、北多摩地域の住民への直接奉仕、すなわち地域図書館としての機能から、雑誌の協力貸出により市町立図書館を支援する「第二線図書館」への機能転換があったことがわかった。

三多摩分会『道』には「実践から生まれた第2線図書館への道」という章がある⁴⁸⁾など、当時の職員は、立川図書館の取組を示す言葉として「第二線図書館」を用いている。“第2線的機能”という『課題と対策』の文言⁴⁹⁾に基づくものと思われる。

「第二線図書館」について、葉袋は肯定、否定両方の観点から用いられてきたことを述べており、肯定的用法として“市町村立図書館がその機能を十分に果たしうるように市町村立図書館への援助に力を注ぐ”図書館のあり方を示すものとしている⁵⁰⁾。立川図書館はこの意味で用いていると考えられ、本稿でも「第二線図書館」を上記の定義で用いる。

4. 逐次センターの取組

4.1. 逐次刊行物の収集

4.1.1. 予算、収集体制

『要覧 昭和58年度』によれば、逐次センターの取組を始めた昭和56年度(1981)は、予算は逐次刊行物に関するものが1022.4万円、うち資料購入費が983.2万円であった。施設の維持管理を含めた全体の予算が1540.7万円であり、予算の3分の2を逐次刊

行物に関する事業や資料購入に充てていたことがわかる。さらに、資料費983.2万円のうち、雑誌が840.0万円、新聞が31.2万円、図書・その他が112.0万円であり、逐次刊行物の中でも、雑誌に多くの予算を充て、収集を行っていた。

雑誌の収集においては、市町立図書館で収集しているものを集めたうえで、寄贈による受入も実施しながら“学会誌、小出版などを上積みする。市町立図書館、利用者の希望を重視する”としている⁵¹⁾。1982年に発行され、当時の所蔵資料を50音順に並べて一覧にした『東京都立立川図書館雑誌目録』のサ行を参照したところ、『週刊現代』のような週刊誌から、『小説新潮』のような文芸誌、『社会福祉学』や『札幌大学教養部・札幌大学女子短期大学部紀要』といった学術的な雑誌や季刊『信濃路』のような地方誌のタイトルが見つかり⁵²⁾、幅広く雑誌を所蔵していた。

4.1.2. バックナンバーの収集

『センターだより』創刊号(1981年6月)によれば、逐次センターは雑誌点数1,500種、新聞30種でその事業を開始した。あわせて、“1979年以前のバックナンバーはほとんど所蔵していません”としていた⁵³⁾。

立川図書館は奉仕事業計画にも“バックナンバーの収集(寄贈受け入れ)”を掲げ⁵⁴⁾、定期的に『センターだより』に寄贈依頼の記事を掲載するなど、寄贈を中心とするバックナンバーの収集に重点的に取り組んでいた。田中は当時の状況について、以下のとおり述べている。

購入タイトルが約一〇〇タイトルとはいえ、ほとんどが一九八〇～八一年からの購入である。なにしろ、それまで三館の雑誌は各館五〇タイトル程度だったのだ。バックナンバーを全部集めても一〇〇タイトルちょっとでは使い物にならないと言われて当然だ。(略)とにかく引き取ってという声がかかればどこへでも出かけ、必死で集めた⁵⁵⁾。

バックナンバーの寄贈依頼を積極的に実施した結果、廃棄分を都度立川図書館に送る市町立図書館があったり、東京女子大学図書館等近隣の大学図書館からもバックナンバーの寄贈を受けていたり、多摩地域の図書館から古くなった雑誌の寄贈を多く受けることができた。

4.1.3. 雑誌の出版に関する情報の収集

立川図書館では、館で所蔵していた日刊紙、書評紙など13紙を随時調査し、創刊した雑誌を記録し、『センターだより』に「新聞で知った創刊誌あれこれ」というタイトルで記事を掲載し創刊情報をまとめていた。あわせて所蔵雑誌の休廃刊リストを記事にするなど、休廃刊情報についても調べていた。

さらに、1983年度からは創刊された雑誌の創刊号を収集することを奉仕事業計画に定めた。『センターだより』27号(1983年6月)には、創刊号は“もちろん協力貸出の対象となりますので、選定資料として、又利用者への貸出用として御利用下さい”と述べられている⁵⁶⁾。

職員が手作業で創刊・休廃刊情報という雑誌の出版情報を収集し、『センターだより』を通して市町立図書館に提供していた。さらに、創刊した雑誌については可能な限り収集し、協力貸出によって市町立図書館での選定の参考にしようとしていた。

4.2. 市町立図書館への奉仕

4.2.1. 協力貸出

1986年4月に発行された『要覧 昭和61年度』によれば、逐刊センターの業務の第一は、市町立図書館を対象とした協力貸出である。貸出対象資料は“立川図書館所蔵資料全て”となっており、雑誌の最新号や新聞原紙も貸出していた。協力貸出の期間は45

日以内、貸出方法は(1)協力車、(2)来館(市町立図書館員)、(3)郵送、(4)その他(職員使送など)によった⁵⁷⁾。協力車は、都立中央図書館と、多摩地域において協力貸出センターの役割を担う八王子図書館とが分担し、車で各区市町の拠点館へ巡回を行っていた(図2,3)⁵⁸⁾。田中によれば、協力車は2週間に1回という頻度であったが、“これは遅いよ”という市町村の担当者の言葉”を受け、1週間以内に届けることとしていた。そのために、地域別に担当者を設けてその担当者が図書館に届ける「出前」をするなどして対応していた⁵⁹⁾。また、協力貸出を提供方法の前提としていることから、雑誌は原則として合本、製本せずに提供していた⁶⁰⁾。

所蔵する雑誌を貸出することに加え、所蔵がない雑誌は所蔵する他の図書館から借用し、申込館に提供する「リクエスト」対応を実施していた。この取組は、後述する担当者会議において市町立図書館から出された、未所蔵資料への対応についての要望に応えたものである。『センターだより』21号(1983年1月)には、以下のとおり記されている。

リクエストに対しては「ありません」でおわりにはしないことを決めました。最終的にはともかく、他館から借りて貸し出せるものなら借りてみようということにしたのです。(略)1件でも2件でも「提供できず」がへるならばとにかく

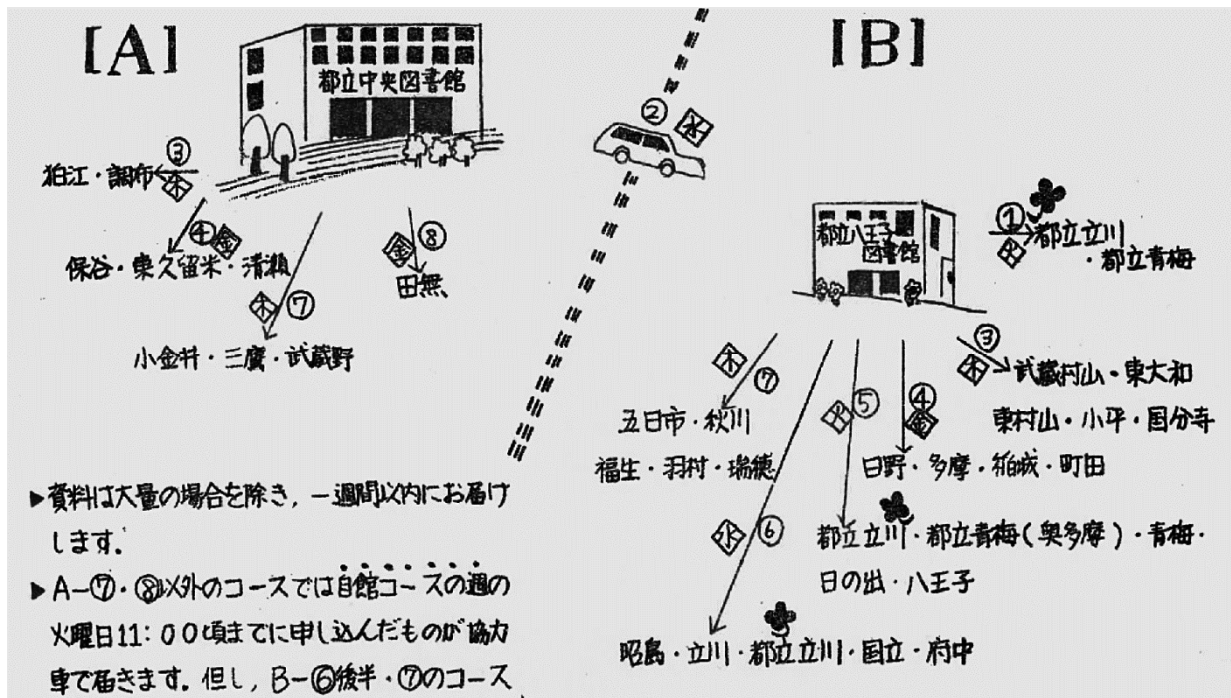


図2 協力車

『逐刊センターだより』no.50「協力貸出・協力複写利用の手引き」(東京都立多摩図書館蔵)

(仮) 協力車運行予定表 (昭和60年6月)

		都立中央図書館	都立八王子図書館
6/4	火		都立立川・都立青梅
5	水	都立八王子	
6	木	狛江・調布	武蔵村山・東大和・東村山・小平・国分寺
7	金	保谷・東久留米・清瀬	日野・多摩・稲城・町田
11	火		都立立川・都立青梅(奥多摩)・青梅・日の出・八王子
12	水		昭島・立川・都立立川・国立・府中
13	木	田原	五日市・秋川・福生・羽村・瑞穂
14	金	小金井・三鷹・武蔵野	
18	火		都立立川・都立青梅
19	水	都立八王子	
20	木	狛江・調布	武蔵村山・東大和・東村山・小平・国分寺
21	金	保谷・東久留米・清瀬	日野・多摩・稲城・町田
25	火	(臨) 都立八王子	都立立川・都立青梅(奥多摩)・青梅・日の出・八王子
26	水		昭島・立川・都立立川・国立・府中
27	木	田原	五日市・秋川・福生・羽村・瑞穂
28	金	小金井・三鷹・武蔵野	

図3 協力車運行予定表

『逐刊センターだより』no. 50「協力貸出・協力複写利用の手引き」(東京都立多摩図書館蔵)

くやってみようということで、(略) 東村山、日野、くにたち、立川、羽村、国分寺、府中の各図書館から貸していただきました⁶¹⁾。

1985年度は643件の未所蔵資料の問合せを受け、提供できたものが602件、94%であり、館同士の借用を仲介する機能も担っていた。なお“提供不能”としていた41件のうち、27件は所蔵館の紹介まで行い、利用できるようにしていた⁶²⁾。この「リクエスト」により、雑誌における図書館間相互貸借の拠点としての役割も担っていた。

この取組について、三多摩分会『道』の冒頭には、“図書では成りたっている図書館間の相互貸借やリクエスト制度も、逐次刊行物までは及んでいませんでした”と述べられており⁶³⁾、類がない取組とされていた。斎藤によれば、1987年度の公共図書館における雑誌の協力貸出件数は“都立多摩図書館の8,539冊に続くものは福岡県の68冊”であるとし⁶⁴⁾、多摩図書館が開館してからほとんど日本の公共図書館において行われていなかったことがわかる。

4.2.2. 総合目録の編さん

立川図書館は『三多摩市町立図書館雑誌目録』と呼ばれる冊子体の総合目録を作成していた⁶⁵⁾。『センターだより』7号(1981年11月)には、逐刊センター発足当時“購入雑誌が年度によって大巾に変更する館、保存年限が決まっていない館”がある等⁶⁶⁾、自治体によって雑誌の収集に関する運用が大きく異なっていたと述べられており、総合目録の編さんには困難があった。こうした状況に対応するために毎年度調査を行っていた。調査した結果をもとに、隔年で目録を発行するとともに、発行しない年には市町立図書館の当該年度新規収集タイトルのみをまとめた「補遺版」を発行していた。

三多摩分会『道』によれば、“市町立図書館の収集雑誌名、収集方針、雑誌についての利用者の要求・使い方等を把握することが必要不可欠である”との考えから『三多摩市町立図書館雑誌目録』を作成していた⁶⁷⁾。相互貸借と同様、多摩地域における雑誌に限定されていたが、当該目録の作成により、図書館の資源共有、相互貸借の体制づくりを目指してい

た。

4.2.3. 市町立図書館からの意見聴取

立川図書館では、奉仕対象である市町立図書館への意見聴取を行っていた。斎藤によれば、逐次センターへの移行にあたり、市町立図書館へのアンケート調査・訪問と、二度の担当者会議を実施し、基本方針や具体的な事業に市町立図書館の意見を取り入れていた⁶⁸⁾。

意見聴取は逐次センター発足後も行われており、発足から半年余が経過した時期である『センターだより』8号(1981年12月)には、市町立図書館からの立川図書館への意見や要望が列記されていた。以下はその一部である。

- ・永久保存をしていたもののスペースがいっぱいになった保存は立川にまかせたい
- ・必要なものだけでなく、一括ひきとってほしい
- ・都立として、各館の廃棄分を集めて、再利用を図るような仕事ができないか
(略)
- ・多くの図書館がもっている最大公約数以外のものをもっと。
- ・行政関係の充実を(せめて日野の市政なみに。)
- ・月2回の巡回がネックになっている、せめて1週に1度
(略)
- ・内容から検索できる手段を、記事索引、コンテンツツサービス
- ・他市から借りる中継をしてほしい
(略)
- ・三多摩の職員の情報交換の場、実務的な場をもってほしい⁶⁹⁾

さらに、年1~2回、市町立図書館との情報交換の場として担当者会議を実施し、市町立図書館のニーズや要望を聞き取り、事業に反映させていた。前述した「リクエスト」対応はその一例である。三多摩分会『道』には、当時の状況を振り返り、以下のよう書かれている。

手探りで仕事の中身を作り出してきた私たちにとって、手がかりは市町立図書館の活動でした。利用者と直接接することをほとんどなくした私達にとって利用者の要求を的確に受け止めて、

確実に伝えてくれる市町立図書館員なくしては逐次センターが育つことはありえなかったと思います⁷⁰⁾。

こうした取組に努めていたのは、利用者と直に接している市町立図書館のニーズが利用者のニーズを反映しているという考えによるものであった。

4.2.4. 情報交換・共有

会議や『センターだより』を活用し、市町立図書館同士の情報交換を行おうとしていた。前項で述べた担当者会議は、市町立図書館同士の情報交換の場としても活用されていた。三多摩分会『道』に掲載されている「逐次刊行物担当者会議の記録」によれば、会議録中に「交流」という事項があり、新館開館の状況や逐次刊行物の収集、業務における課題等についての情報交換が行われていた⁷¹⁾。

あわせて、『センターだより』を活用し、市町立図書館の業務に関する情報の共有も行っていた。最も早い時期から取り組まれていたこととして、市町立図書館で除籍することになった雑誌について、もらい手を探す旨を示した記事を『センターだより』に掲載し、ある自治体で使われなくなった雑誌を他の自治体で活用する仕組みをつくらうとしていた。

『センターだより』によって、市町立図書館での取組内容の共有も行われた。

逐次センターが発足してから満5年が経過しようとしていた時期に発行された『センターだより』59号(1986年2月)には、「雑誌の選定 どうなふうにやっていますか?」と題して、府中市、国立市、五日市市(現:あきる野市)、日野市の4市に対して、雑誌の選定方針や複本の調査、選定にはどの職員が関わるかといった内容について、電話での聞き取りを行った結果を掲載していた。この記事から、当時複本の取扱いや選定プロセスといった雑誌の取扱いが自治体により全く異なることや、調査した自治体はいずれも選定基準を明文化していなかった⁷²⁾ことなどが示されている。

4.3. 検索ツールの作成

雑誌に関するツール類を豊富に作成していた。これらの情報は『センターだより』に掲載されるなどして、市町立図書館に提供されていた。

4.3.1. 分類別の目録、雑誌リスト

立川図書館では、前述の『東京都立立川図書館雑誌目録』に加え、分類別の目録を作成していた。1981

年3月には『都立立川図書館購入雑誌分野別リスト』⁷³⁾を、1984年1月には『都立立川図書館所蔵分野別雑誌リスト』⁷⁴⁾を発行し、提供していた。「都立図書館沿革」によれば、都立図書館の電算システムが稼働したのは1988～1989年であり⁷⁵⁾、逐刊センターの取組が行われていた時期には、図書館外での所蔵資料の検索は冊子体目録で行われていた。分類別目録を作成することで、検索手段を提供していた。

さらに、『センターだより』50号(1985年5月)⁷⁶⁾からは、「立図にはこんな雑誌もありますよ」⁷⁷⁾という記事が連載された。これは、協力貸出の利用を促進するため、テーマごとに雑誌を紹介する記事であった。取り上げられるテーマは「住宅雑誌」⁷⁸⁾、「旅の雑誌」⁷⁹⁾、「おいしいものがたべたいな」⁸⁰⁾⁸¹⁾など、卑近なものが中心だったが、市町立図書館で所蔵していないような雑誌をあわせて紹介し、利用につなげようとしていた。例えば、「旅の雑誌」では珍しい雑誌として自由ハンザ都市ハンブルグ駐日代表事務所が発行した『ドイツ旅行ニュース』が挙げられていた。

4.3.2. 増刊号, 別冊のリスト

『センターだより』では、2号(1981年7月)⁸²⁾から、「増刊号等内容案内」を掲載していた。これは、立川図書館で収集している雑誌の増刊号、別冊について、どの雑誌のどの号にどんな内容が入っているかを「歴史・地誌・紀行」や「政治・時事」、「社会・労働・福祉」等20テーマに分けてまとめたリストである。1984年5月には、『センターだより』から分離し、独立して発行されるようになり、過去の内容をまとめた累積版⁸³⁾も発行された。

さらに、時事的なテーマに対して雑誌記事のリストを作成し、『センターだより』中に掲載していた。主なテーマとして、「コンピューター、ディスプレイ装置の人体への影響」⁸⁴⁾や、「戦後40年の特集を組んでいる雑誌」⁸⁵⁾、「いじめに関する特集記事」⁸⁶⁾などがあった。

この取組は、雑誌記事索引が発達していない時代に行われていたことを指摘したい。当時の雑誌記事索引は、日本開発銀行中央資料室が発行していた『産

業経済雑誌主要記事索引』、東京都議会図書館が発行していた『地方自治関係雑誌記事索引』など、特定分野に限定したものが中心であった。分野をまたぐものとして、国立国会図書館が編集・発行してきた『雑誌記事索引』があったが、学術誌や紀要が主たる採録対象とされ、一般誌の採録までは及んでいなかった。一般誌、週刊誌の記事索引として著名な『大宅壮一文庫雑誌記事索引総目録』は1985年の刊行であった。大宅壮一文庫は、1980年に『大宅壮一文庫索引目録』を発行しているが、当該目録は当該文庫における人名索引、件名索引の索引語の一覧と、主要索引語2～3語における雑誌記事のリスト、主要雑誌の目録を掲載しているもので、個別記事のリスト化までは行っていなかった。立川図書館では、いち早く分野を限定しない一般誌の記事のリスト作成に取り組んでいた。

4.4. レファレンスへの回答

逐刊センターである立川図書館は雑誌を中心とした資料構成であったことから、レファレンスも多くは雑誌を活用して答えていた。加えて、統計を参照すると、逐刊センターを開始した1981年度には個人の方が多かったレファレンス件数が、1984年度には逆転し、1985年度も同数となっており(表2)⁸⁷⁾、市町立図書館からの問合せが多かった。

『センターだより』8号(1981年12月)⁸⁸⁾以降、不定期連載されていた「レファレンスから」という記事には、立川図書館に寄せられた主要なレファレンスについて、質問、提供資料が簡潔にまとめられており、レファレンスの様子を知ることができる。例えば「肺ガンについて」という事例では、日本評論社が発行した『からだの科学』の特集「ガンの事典」をはじめとした雑誌の特集、増刊等を提供し、回答していた⁸⁹⁾。他にも「マイコンで子供向けにゲームのプログラムのくみ方が出ているもの」⁹⁰⁾、「身障者の就職状況について」⁹¹⁾などの事例が『センターだより』に掲載されていたが、いずれも雑誌を用いて回答していた。

斎藤は、多摩図書館における雑誌を活用したレフ

表2 立川図書館レファレンス件数 (『要覧 昭和61年度』より筆者作成)

	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度
個人へのレファレンス	619	274	211	156	351
図書館への協力レファレンス	200	218	194	208	351

アレンスの実践報告を執筆しているが、“これは一朝一夕に出来上がった事ではなく、都立多摩の母体のひとつであった旧都立立川図書館の「雑誌図書館」としての（略）雑誌のコレクションと経験の蓄積”があったからこそ雑誌を活用したレファレンスを実現できたと述べている⁹²⁾。こうしたレファレンスは、増刊号、特集号の情報を丹念に収集し、図書館員が知識、スキルを高めていった結果行えるものであったと言える。

5. 逐次センターの独自性と限界

逐次センターは第二線図書館として、(1)「逐次刊行物の集中」、(2)「雑誌の協力貸出、相互貸借」、(3)「レファレンスの環境整備、補完」に取り組んだ点が独自性として挙げられる。本章では、それらについてまとめた上で、考察を行う。

5.1. 逐次刊行物の集中

『課題と対策』に始まる都立図書館の計画において、都立図書館の本来の機能の充実が定められたことや、市町立図書館の発展を背景として、立川図書館は機能転換を果たした。

市町立図書館では、雑誌をはじめとする逐次刊行物の収集・保存に課題があったことから、立川図書館は学術雑誌や地方誌などを収集し、市町立図書館の雑誌を補うとともに、市町立図書館が所蔵する雑誌のバックナンバーを保存する役割を担った。

1970～1976年頃には、広域自治体が複数の図書館を設置することの問題点が指摘されていた。葉袋は、当時3館の県立図書館を設置していた埼玉県について、図書館問題研究会の文献⁹³⁾により次のように整理している。(1)県立図書館が市立図書館同様の活動をすることで市立図書館建設の阻害につながる、(2)県の図書館予算が分割され、県立図書館の弱体化を招くとともに、蔵書の重複が起こる、(3)その結果市町村立図書館が処理できないレファレンスサービスや資料提供に県立図書館が対応できなくなる、の3点で問題がある。対策として、資料を1館に集め、保存機能とレファレンス機能を強化することが考えられるとしていた。

一方で、1977年以降には、広大な県域や多くの人口を有する県において“県域全体に協力・援助サービスを提供するには、複数のサービスポイント（ないしコレクション）が必要であるという考え方が生

まれた”ことも指摘している⁹⁴⁾。このように、当時の都道府県図書館では、館の統合による機能強化や、大都市におけるサービスポイントの確立を目指す動きがあった。

多摩3館は、将来的な多摩図書館の開館に先駆け、地域の図書館としての機能を廃し、3館で所蔵するコレクションを分担し、館ごとの機能の集中を図っていった。市町立図書館を逐次刊行物の観点で援助する機能は、立川図書館に集中させることとなった。

この取組は『中小レポート』に掲げられた“中小図書館の後盾”としての大図書館⁹⁵⁾の役割、そして『課題と対策』に掲げられた“第2線機能”や逐次刊行物の充実⁹⁶⁾といった施策を、多摩地域の都立図書館として具体化したという点でも重要である。

5.2. 雑誌の協力貸出、相互貸借

立川図書館は市町立図書館の役に立つ図書館を目指し、雑誌の協力貸出による多摩地域の図書館への奉仕に取り組んだ。さらに、雑誌についての総合目録の編さんや、多摩地域の他の図書館にある雑誌を、立川図書館を仲介して貸出する「リクエスト」の取組により、上田が将来的に果たすべき役割として掲げていた“相互協力”の役割を果たしていった⁹⁷⁾。

雑誌の協力貸出、相互貸借は類を見ない取組であったことに加え、奉仕に当たっては、実際に利用者として接している市町立図書館への意見聴取を積極的に行い、市町立図書館、ひいては市町立図書館が奉仕する利用者が求めるものを把握し、改善に取り組んでいた。こうした取組は市町立図書館に高く評価された。国立市の図書館員であった菊池敬子は、立川図書館について以下のとおり述べている。

この逐次センター時代の活動によって、利用者である市町立図書館の声を受けとめて仕事をしていらっしやることが、はっきりと理解できるようになった。わたし達の仕事の中にも、都立図書館が明確に位置づけられていった時期だ⁹⁸⁾。

さらに、実際に『要覧 昭和61年度』及び『とりつたま』1号に掲載されていた利用統計を参照すると、協力貸出の件数は右肩上がりでも推移している(表3)⁹⁹⁾¹⁰⁰⁾。市町立図書館とその利用者が求めるものを把握し、取組を続けていった結果が市町立図書館職員の声や利用実績に表れていた。

表3 立川図書館協力貸出件数 (『要覧 昭和61年度』、『とりつたま』1号より筆者作成)

		1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度
図書館に 対する 協力貸出	申込数	527	998	1551	2011	2493	2810
	貸出タイトル数	826	1680	2560	3143	3698	4288
	貸出冊数	1933	3370	4600	5730	8026	8527

5.3. レファレンスの環境整備, 補完

立川図書館では、自館所蔵雑誌の特集、増刊号の情報を収集し、『センターだより』に掲載することによって市町立図書館に共有していた。あわせて、累積版も発行し、活用できるようにしていた。

葉袋は、利用者の要求はできるだけ身近な図書館で満たすべきであるものの、中小の図書館では“資料の収集や組織に十分な手間をかけること”が難しいとし、中小図書館向けの書誌の必要性を述べている。さらに、“一般市民の利用する雑誌を中心とする記事索引”の必要性を指摘するとともに、こうした索引は“既成の記事索引とは異なるタイプの生活に密着した情報が得られ、大規模公共図書館にも役立つ”としている¹⁰¹⁾¹⁰²⁾。市町立図書館で所蔵するような雑誌もあわせて収集していたことから、立川図書館の作成した資料リストは市町立図書館が協力貸出を受けずに活用できるようになっており、レファレンスの環境整備の役割を果たしていたと言える。

さらに、立川図書館もツールの作成を行って行く中で身につけた雑誌の知識、スキルをレファレンスに活かしていた。立川図書館のレファレンスは、図書館に対する「協力レファレンス」が多かった。斎藤は、雑誌のレファレンスにおける強みとして、“最新の情報と専門特化の情報”であることを指摘する¹⁰³⁾とともに、“質問内容に合致する図書資料を探し、図書に適切なものがない時や、図書では不完全と思われるときに”雑誌が活用できるとしている¹⁰⁴⁾。

当時の市町立図書館では、前述したとおり購入雑誌が年度によって変わったり、選定基準が明文化されていなかったりと、雑誌の収集・保存体制が不十分であった。立川図書館はこうした市町立図書館のレファレンスを補完する役割を果たしていたと考えられる。

田中は、逐刊センターの取組後、日野市の職員に“レファレンス担当者は立川に足を向けて寝ないようにしている”と言われたことを述べている¹⁰⁵⁾。立川図書館によるレファレンスが市町立図書館に役立

っていたことがうかがえる。

斎藤は協力レファレンスについて、“資料提供をもって完結する”ものであるとしており¹⁰⁶⁾、レファレンスで回答した雑誌を協力貸出で提供することで、市町立図書館の利用者への資料提供を補完していた。

5.4. 逐刊センターの限界

本稿で整理・分析した立川図書館の取組は当時の公共図書館では独自のものであったが、限界も指摘できる。田中の“ミニ中央図書館は要らない”という発言⁹⁹⁾に見られるように、雑誌の協力貸出や「リクエスト」対応は立川図書館でのみ実施されていた。結果、これらの奉仕を享受できるのは東京都の中で多摩地域に限られていた。

三多摩分会『道』によれば、23区への雑誌の貸出を実施するために、中央図書館、日比谷図書館と協議した結果、都立図書館として雑誌を協力貸出すること、“23区については中央・日比谷の検討課題とする”ことの2点を合意した。しかし、合意に留まり、中央図書館、日比谷図書館における雑誌の協力貸出の実施には至らなかった。“雑誌を協力貸出することについては合意ができてはいるのに、実際には、23区はどこから雑誌を借りたらいいのかわからないという状態”と当時の状況を表現している¹⁰⁷⁾。

区立図書館も、立川図書館から非公式的に貸出を受けていたことも文献中には示されているが、都内全域に対しての奉仕の体制をつくるには至らなかった。『課題と対策』、さらに多摩地域の都立図書館政策が進まなかったことを契機に生まれた『方向と対策』をはじめとした都の各計画では、区部の都立図書館と多摩地域の都立図書館が別個に考えられていた。そうした計画の元に進められた取組であることから、多摩地域の図書館としての限界を生じる結果となった。

おわりに

本稿では、1980年代に立川図書館で実施されていた逐次センターについて、実施に至った経緯や具体的な取組と独自性、限界を明らかにした。逐次センターは立川図書館において短い期間実施されたものであり、多摩地域の都立図書館の過去の取組のごく一部である。他の取組の調査、分析は今後の課題としたい。

最後に、本稿の執筆に当たりご指導いただいた慶應義塾大学の池谷のぞみ教授、ならびに慶應義塾大学の田村俊作名誉教授をはじめとする皆様に心より感謝申し上げます。

注・引用文献

- 1) “東京都立図書館沿革”. 東京都立図書館, <https://www.library.metro.tokyo.jp/guide/uploads/history.pdf>, (参照 2019-12-20)
- 2) “都立多摩図書館利用案内”. 東京都立図書館, https://www.library.metro.tokyo.jp/guide/tama_library/, (参照 2019-12-20)
- 3) 山元猛「都立多摩図書館の設立経緯」『とりつたま』no. 1, 1988, p. 10-13.
- 4) 編集委員会「都立三館の移行計画と多摩図書館の発足」『とりつたま』no. 14, 1998, p. 27-32.
- 5) 東京都公立図書館長協議会編『東京都公立図書館略史 1872-1968』東京都立日比谷図書館, 1969, 193p.
- 6) 佐藤政孝『東京の近代図書館史』新風舎, 1998, 359p.
- 7) 小川徹・奥泉和久・小黒浩司『公共図書館サービス・運動の歴史 1』日本図書館協会, 2006, 266p.
- 8) 小川徹・奥泉和久・小黒浩司『公共図書館サービス・運動の歴史 2』日本図書館協会, 2006, 266p.
- 9) 吉田昭子「東京市立日比谷図書館構想と設立経過: 論議から開館まで」『Library and information science』no. 64, 2010, p. 135-175.
- 10) 山梨あや「東京市立図書館における社会教育実践: 今澤慈海の図書館理念と活動を中心として」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』no. 56, 2003, p. 51-62.
- 11) 青野正太「東京都立日比谷図書館における「職場図書室」事業: 1960年代の中小企業への奉仕活動」『明治大学図書館情報学研究紀要』no. 10, 2019, p. 10-21.
- 12) 前掲 3)
- 13) 前掲 4)
- 14) 前掲 6)
- 15) 奥泉和久「第5篇 森博, 図書館実践とその思想」『人物でたどる日本の図書館の歴史』青弓社, 2016, p. 478-650.
- 16) 『図書館政策の課題と対策: 東京都の公共図書館の振興施策』図書館振興対策プロジェクトチーム, 1970, 68p.
- 17) 松尾昇治「東京の公共図書館政策の一考察: 1970年代における美濃部都政の図書館政策(1)」『図書館界』vol. 57, no. 6, 2006, p. 344-356.
- 18) 松尾昇治「東京の公共図書館政策の一考察: 1970年代における美濃部都政の図書館政策(2)」『図書館界』vol. 58, no. 1, 2006, p. 2-21.
- 19) 『都立図書館整備の方向と対策(中間報告): 多摩地区における都立図書館のあり方を中心に』都立図書館のあり方検討委員会, 1978, 51p.
- 20) 前掲 4)
- 21) 『「多摩地区における都立図書館の将来構想」報告書』多摩地区都立図書館将来計画検討協議会, 1978.
- 22) 前掲 4)
- 23) 前掲 4)
- 24) 斎藤文男「多摩地域の逐次刊行物をめぐる諸相: 都立立川"雑誌"図書館の活動を基軸に」『図書館研究三多摩』no. 4, 1999, p.53-59.
- 25) 田中ヒロ, 山口源治郎ほか「日野市立図書館 50年と現代の公立図書館 パネルディスカッション」『図書館文化史研究』no. 33, 2016, p. 11-51.
- 26) 田中ヒロ「都立多摩図書館の司書として: 利用者から遠くなる多摩図書館」『ず・ぼん』no. 8, 2002, p. 32-38.
- 27) 雨谷逸枝「都立図書館のある試み」『図書館評論』no. 24, 1983, p. 68-78.
- 28) 逐次センターの記録編集委員会編『道: 雑誌の協力貸出に取組んだ都立立川図書館の記録』都職労教育庁支部三多摩分会, 1989, 234p.
- 29) 葉袋秀樹「戦後県立図書館論の系譜(I) 1950-1969」『図書館評論』no. 25, 1984, p. 59-68.
- 30) 葉袋秀樹「戦後県立図書館論の系譜(II) 1970-1984」『図書館評論』no. 26, 1985, p. 16-31.
- 31) 『逐次センターだより』東京都立立川図書館, no. 1, 1981.
- 32) “ごあいさつ”. 檜原村立図書館, <http://library-hinohara.jp/custom3.html>, (参照 2019-12-20)
によれば、多摩地域唯一の村である檜原村の村立図書館は、1988年に移動図書館むらさき号が東京都から寄贈され、運行を始めたのが図書館事業の“第一歩”とされている。
- 33) 前掲 26)
- 34) 前掲 16)
- 35) 『中小都市における公共図書館の運営』日本図書館協会, 1963, 217p.

- 36) 上田忠之「多摩地域都立図書館の歩みと将来計画」『東京都立中央図書館研究紀要』no. 11, 1980, p. 1-26.
- 37) 前掲 19)
- 38) 前掲 28)p. 3.
- 39) 前掲 35)
- 40) 『市民の図書館』日本図書館協会, 1970, 151p.
- 41) 前掲 24)
- 42) 前掲 26)
- 43) 前掲 36)
- 44) 前掲 24)
- 45) 前掲 36)
- 46) 『東京都立立川図書館要覧 昭和 55 年度事業方針および昭和 54 年度事業報告資料』東京都立立川図書館, 1980, 6p.
- 47) 『東京都立立川図書館要覧 昭和 56 年度』東京都立立川図書館, 1981, 12p.
- 48) 前掲 28)p. 4-110.
- 49) 前掲 16)
- 50) 葉袋秀樹「第二線図書館」概念の形成: 有山崧の所説を中心に」『図書館学会年報』vol. 32, no. 4, 1986, p. 145-158.
- 51) 『東京都立立川図書館要覧 昭和 58 年度』東京都立立川図書館, 1984, 5p.
- 52) 『東京都立立川図書館雑誌目録』東京都立立川図書館, 1982, 135p
- 53) 前掲 31)
- 54) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 25, 1983.
- 55) 前掲 26)
- 56) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 27, 1983.
- 57) 『東京都立立川図書館要覧 昭和 61 年度』東京都立立川図書館, 1986, 7p.
- 58) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 50, 1985.
- 59) 前掲 25)
- 60) 前掲 24)
- 61) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 21, 1983.
- 62) 前掲 57)
- 63) 前掲 28)p. 3.
- 64) 斎藤文男「協力レファレンスと都立多摩図書館: シリーズ・レファレンス・サービスの現場から 2」『図書館雑誌』vol. 84, no. 8, 1990, p. 494-496.
- 65) 1979 年 5 月に発行された予備版は『三多摩公立図書館雑誌目録』, 1983 年に発行されたものは新聞もあわせて調査していたことから『三多摩市町立図書館雑誌新聞目録』というタイトルになっている。
- 66) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 7, 1981.
- 67) 前掲 28)p. 22.
- 68) 前掲 24)
- 69) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 8, 1981.
- 70) 前掲 28)p. 3.
- 71) 前掲 28)p. 111-154.
- 72) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 59, 1986.
- 73) 『都立立川図書館購入雑誌分野別リスト』東京都立立川図書館, 1981, 28p.
- 74) 『都立立川図書館所蔵分野別雑誌リスト』東京都立立川図書館, 1984, 35p.
- 75) 前掲 1)
- 76) 前掲 58)
- 77) 『センターだより』では, 立図の「図」に図書館を示す略語である口(くにがまえ)にと記述する字を用いているが, 本稿では文書作成ソフトを用いて記述する都合上, 図と表記した。
- 78) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 52, 1985.
- 79) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 56, 1985.
- 80) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 57, 1985.
- 81) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 58, 1985.
- 82) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 2, 1981.
- 83) 『増刊号等内容案内累積版』東京都立立川図書館, 1984, 48p.
- 84) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 29, 1983.
- 85) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 53, 1985.
- 86) 前掲 80)
- 87) 前掲 57)
- 88) 前掲 69)
- 89) 前掲 69)
- 90) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 14, 1982.
- 91) 『逐刊センターだより』東京都立立川図書館, no. 23, 1983.
- 92) 斎藤文男「雑誌と都立多摩図書館の協力レファレンス: 雑誌による解決とその提供」『みんなの図書館』no. 175, 1991, p. 38-44.
- 93) 「図問研埼玉支部より埼玉県知事畑和氏に対する公開質問書」『図書館評論』no. 17, 1977, p. 136-149.
- 94) 前掲 30)
- 95) 前掲 35)
- 96) 前掲 16)
- 97) 前掲 36)
- 98) 菊池敬子「協力貸出を通して: 市町村立図書館からみた多摩図書館の 10 年とこれからの多摩の図書館 1」『とりつたま』no. 14, 1998, p. 33-35.
- 99) 前掲 57)
- 100) 「昭和 61 年度事業報告」『とりつたま』no. 1, 1988, p. 60-67.
- 101) 葉袋秀樹「大規模公共図書館における書誌作成の課題と展望(1)」『みんなの図書館』no. 61, 1982, p. 30-45.

- 102) 葉袋秀樹「大規模公共図書館における書誌作成の課題と展望(2)」『みんなの図書館』no.62, 1982, p. 41-49.
- 103) 前掲 24)
- 104) 前掲 64)
- 105) 田中ヒロ, 山口源治郎ほか「日野市立図書館 50 年と現代

の公立図書館 パネルディスカッション」『図書館文化史研究』no. 33, 2016, p. 11-51.

106) 前掲 64)

107) 前掲 28)p. 86-87.